

【スポーツ振興の推進】

〔要求内容〕

～国際競技力の向上に向けたスポーツ環境の整備等～

(412,736千円)

(1) 女性アスリートの育成・支援プロジェクト【拡充】 440,735千円

女性特有の課題に着目した女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究や、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化のためのモデルプログラムによる女性アスリートの育成、女性特有の課題に対応した医・科学サポート等に関するモデル支援プログラムを実施し、女性アスリートの国際競技力の向上を図る。

【民間団体・大学等へ委託】

(14,672千円)

(2) 2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業【拡充】 127,329千円

2019年ラグビーワールドカップ日本開催の成功に向けて、小学生等ジュニア期を始め幅広い層への普及活動及びこれを指導する者の養成等、日本のラグビー競技について普及啓発を図る。

【民間団体へ委託】

(62,314千円)

(3) 国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業【拡充】 200,012千円

我が国で国際競技大会を円滑に開催するため、海外における情報収集・発信活動を行えるネットワーク形成を支援する環境の整備や、新たな国際競技大会の開催等の検討を行う。

【民間団体へ委託】

～ライフステージに応じたスポーツ活動の推進～

(1) 地域における障害者スポーツ普及促進事業【新規】 154,612千円

地域において障害者が継続的にスポーツに参加できる環境の整備を促進するため、都道府県等における障害者スポーツ普及のための体制づくりやノウハウ作成を支援するとともに、スポーツ参加における障壁の調査分析やスポーツ推進委員等の活用を促進する。

【地方自治体・民間団体へ委託】 【有識者会議の開催】

(2) スポーツキャリアサポート戦略【新規】 105,922千円

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向け、国としてアスリートの競技力向上を推進している中、トップアスリートが安心してスポーツに専念できるよう、現役引退後のキャリアパスについて、現役中に将来に備えるデュアルキャリア教育と引退後のキャリア形成の両面から一元的に支援する。

【民間団体へ委託】

(1, 006, 400千円)

(3) 社会体育施設耐震化事業

1, 006, 400千円

地域住民が日常的にスポーツに親しむための場となる「公立社会体育施設」について、施設利用者の安全確保の観点及び災害時における避難所としての役割に鑑み、耐震化事業に対する国庫補助を行うことにより、スポーツ活動環境の整備促進を図る。

(公立社会体育施設耐震化：補助率1/3)

【都道府県・市区町村教育委員会へ補助】

～学校と地域における子供のスポーツ機会の充実～

(301, 630千円)

(1) 運動部活動指導の工夫・改善支援事業【拡充】

539, 298千円

スポーツ医科学等を活用した運動部活動指導体制の構築や、中学校女子のおよそ4分の1が運動をしていない現状に鑑み、女子生徒の参加しやすい運動部活動づくり等の多様な指導内容・方法の工夫改善を推進する。さらに、体系的な資質向上のための研究協議や研修等の場の整備を行うこと等により、体罰根絶や指導体制の充実を図り指導者の資質向上を推進する。

【都道府県・指定都市教育委員会・市区町村教育委員会・民間団体へ委託】

(4, 795, 976千円)

(2) 武道等の円滑な実施の支援

4, 915, 161千円

① 武道等指導充実・資質向上支援事業【新規】

314, 561千円

武道等や課題がみられる領域の指導を担う教員の資質向上、中学校武道の指導の充実、武道指導での安全管理、事故防止、武道等を必修化したことによる成果と課題の検証を図るため、体育教員資質向上プログラム開発・実践等や地域や学校の実態に応じ、複数種目を実施するなど特徴的な取組、関係団体における武道指導に関する支援体制の強化等の取組を支援する。

【都道府県・指定都市教育委員会・市町村教育委員会・民間団体・大学等へ委託】

(4, 604, 125千円)

② 中学校武道場の整備促進

4, 600, 600千円

中学校学習指導要領保健体育科において必修となった「武道」の安全かつ円滑な実施のため、中学校武道場新改築事業に対する国庫補助を行い、整備促進を図る。

(4, 534, 000千円)

a. 公立中学校武道場の整備

4, 534, 000千円

(中学校武道場新改築：補助率1/3)

【都道府県・市区町村教育委員会へ補助】

(70, 125千円)

b. 私立中学校等武道場の整備

66, 600千円

(中学校武道場新改築：補助率1/3)

【学校法人へ補助】

女性アスリートの育成・支援プロジェクト

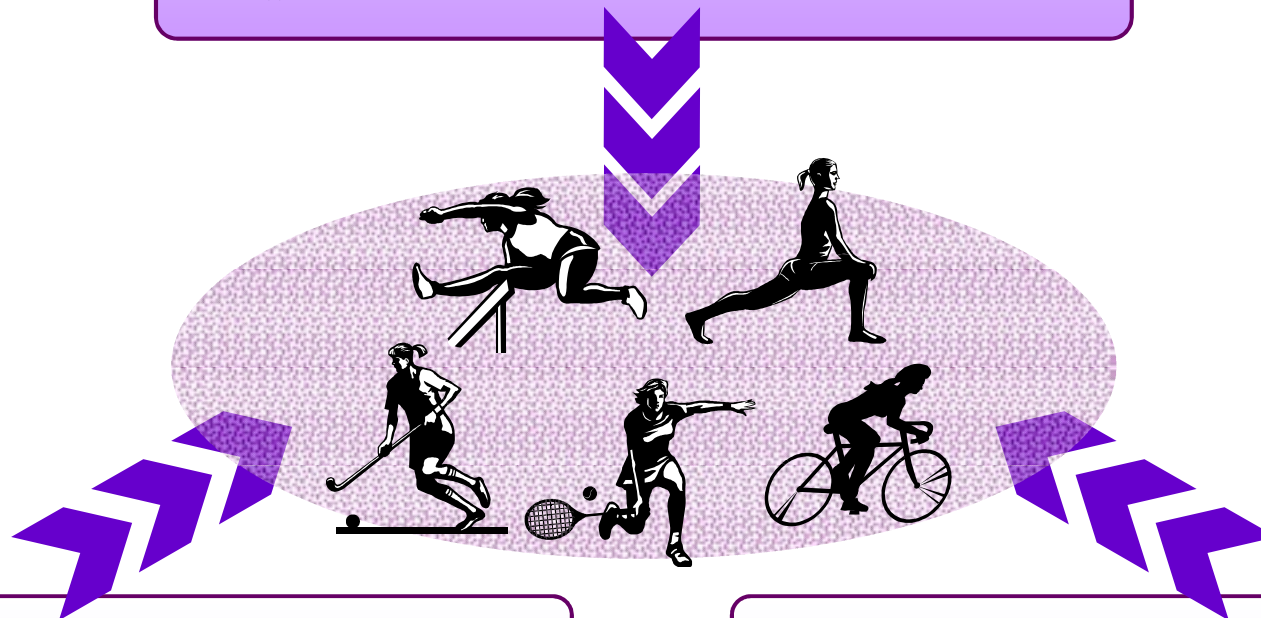
(前年度予算額：412,736千円)
27年度概算要求額：440,735千円

オリンピック競技大会においては、女性が参加できる競技数（メダル数）が増加しており、特に、近年の夏季大会で我が国の女性アスリートのメダル獲得率は男性アスリートより高い。こうした分野における競技力の向上は、重要な課題となってきたが、女性アスリートに対する効果的な支援の在り方についてはいまだ研究・開発の途上にある。

そこで、女性特有の課題に着目した女性アスリートの戦略的強化に資する調査研究や、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化のためのモデルプログラムによる女性アスリートの育成、女性特有の課題に対応した医・科学サポート等に関するモデル支援プログラムを実施し、女性アスリートの国際競技力の向上を図る。

女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究 (220,410千円)

女性アスリートの国際競技力の向上を図るため、女性特有の課題の解決に向けた調査研究、女性アスリートや指導者等に有効な国内外の女性スポーツに関する情報収集やデータベース化など、女性アスリートの戦略的強化に向けた調査研究を実施し、その成果を女性アスリートや指導者等に有効なものとして還元する。



女性競技種目戦略的強化プログラム (172,393千円)

女性アスリートの国際競技力の向上を図るため、女性競技種目における戦略的かつ実践的な強化のためのモデルプログラムを策定し、女性アスリートの育成を図る。

女性特有の課題に対応した支援プログラム (47,645千円)

女性アスリートの国際競技力の向上を図るため、女性特有の課題を抱えている女性アスリートを対象に、各課題に対応した医・科学サポート等に関するモデル支援プログラムを実施する。

2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業

(前年度予算額 : 14,672千円)
27年度概算要求額 : 127,329千円

【目的】

2019年ラグビーワールドカップ日本大会開催の成功に向けて、障害者を含む全国の小・中学生年代始め幅広い層へ「タグラグビー」や「学外クラブ」などを活用して、ラグビーの促進等普及啓発に係る事業を展開する。

* 「タグラグビー」とは、タックル等の激しい身体接触をなくしたラグビーであり、運動が苦手な子供たち、学年や性別を問わず誰でも活躍できて安全に楽しむことができるボールゲームのこと。

「ラグビー」って
どんなスポーツ？
タックル・危険？
大きい人がやるの？
私でも指導できる？

☆タグラグビーって楽しいね
☆男女一緒にゲームができるね
☆体育の授業が待ち遠しいね

タグラグビーは、2008年改訂
の小学校学習指導要領の解説
体育編に、小学校の体育授業
で教えるボールゲームの一つ
として新たに例示

☆ 中学校でも 絶対
「ラグビー」やりたいな！

【事業概要】

1. 障害者を含む全国の小・中学生年代を対象に「タグラグビー」を活用して、ラグビーの普及・拡大を図る。
2. 平日の放課後もラグビーが出来る環境を整備し、中学生等の競技者の拡大を図る。(新しい学外クラブ創設等)
3. 女性の指導者や審判及び地域コミュニティにおけるリーダー等を養成するための講習会等を開催する。
4. 高齢者、障害者等を対象にラグビーの魅力等を伝えるための体験型のワークショップを実施する。
5. ラグビーを通じた国際感覚の養成、英語能力の向上を目指し、ラグビー先進国との国際交流プログラムを実施する。

国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業

(前年度予算額：62,314千円)
27年度概算要求額：200,012千円

要求要旨

- 我が国で国際競技大会を開催することは、スポーツの振興のみならず、国際親善、地域の活性化等に大きな意義を有する。
- 特に、東日本大震災以降、日本で国際競技大会やスポーツ研究集会等の円滑な開催に困難な状況がみられる。
- 世界に向けた、的確な情報収集と効果的な情報発信が求められている。
- 審判員やサポートスタッフ、また、ジュニアアスリートにおいても人的ネットワークの構築が必要である。
- 被災地等における新たな国際競技大会を企画し、開催することが求められている。

日本の国際力強化 のための環境整備

- ☆ 世界のスポーツ情報のセンター等における情報収集・発信活動の展開
- ☆ IOC、IFとNF等のネットワークの形成支援
- ☆ 審判員・サポートスタッフ等の国際的ネットワークの構築
- ☆ 新たな国際競技大会等の検討

具体的な 事業内容

国際競技大会等での情報 収集・発信活動及びその支援

- 国際競技大会や会議、国際団体の本部等において、日本の安全性等について、直接情報発信し理解を得る。
- 国際会議等に出席するNF役員等を現地で支援する。
- 世界のスポーツ情報をいち早く収集し、国内スポーツ団体等と共有する。

厚みを持った 人的ネットワークの構築

- 国際審判員・国際大会サポートスタッフに関する国際的コミュニティへの積極的な参加を支援する。
- ジュニアアスリートを国際競技大会に派遣し、情報収集・発信活動に参画。

新たな国際競技大会等 の検討

- 新たな国際競技大会・スポーツ研究集会等の企画・立案を有識者により検討する。

〈参考〉スポーツ基本法

(スポーツに係る国際的な交流及び貢献の推進)

第19条 国及び地方公共団体は、スポーツ選手及び指導者等の派遣及び招へい、スポーツに関する国際団体への人材の派遣、国際的な規模のスポーツ研究集会等の開催その他のスポーツに係る国際的な交流及び貢献を推進するために必要な施策を講ずることにより我が国の競技水準の向上を図るよう努めるとともに、環境の保全に留意しつつ、国際相互理解の増進及び国際平和に寄与するよう努めなければならない。

〈参考〉スポーツ基本法

(国際競技大会の招致又は開催の支援等)

第27条 国は、国際競技大会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるよう、環境の保全に留意しつつ、そのための社会的機運の醸成、当該招致又は開催に必要な資金の確保、国際競技大会に参加する外国人の受入等に必要な特別の措置を講ずるものとする。

地域における障害者スポーツ普及促進事業

趣旨

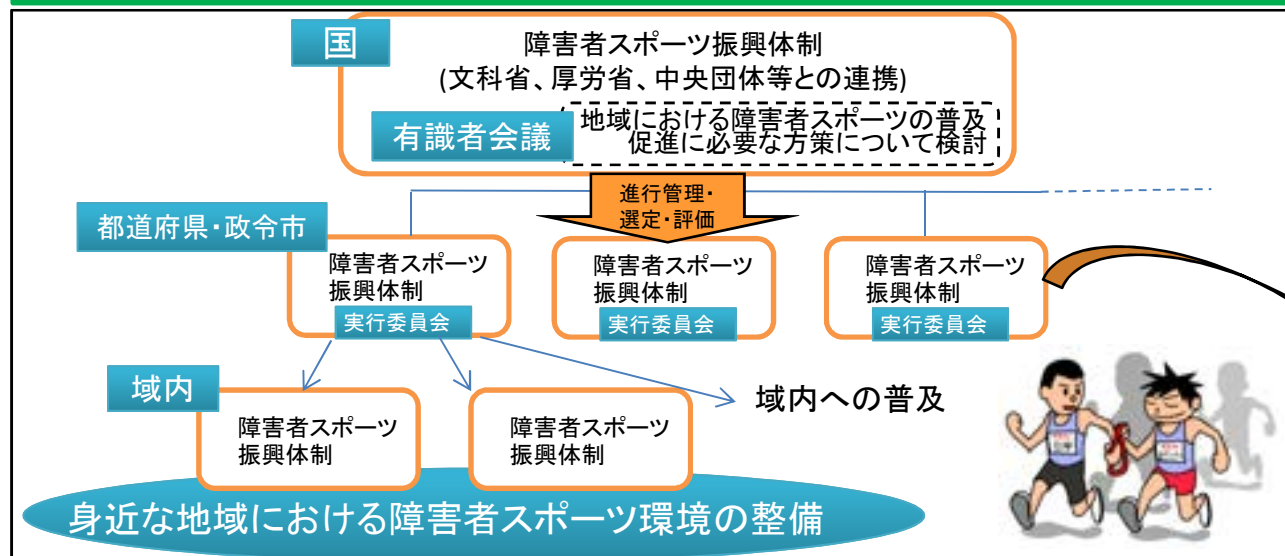
(新規)
27年度概算要求額：154,612千円

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を成功に導き、全国各地で障害の有無に関わらずスポーツを行うことができる社会を実現するため、国が、各地域において障害者スポーツに取り組みやすい環境の整備を促進する。

事業内容

1. 地域における障害者のスポーツ参加促進に関する実践研究

- 都道府県・政令市において、域内の障害者スポーツ普及のための体制づくりやノウハウ作成に関する実践研究を実施。



2. 障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究

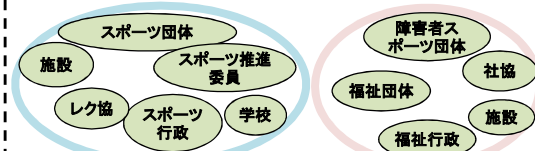
- 障害者のスポーツ参加の阻害要因を障害種や程度別に把握・分析する専門的な調査研究を実施。

3. 障害者スポーツにおけるスポーツ推進委員等活用促進事業

- 健常者と障害者のスポーツ活動を企画・調整（コーディネート）する役割が期待されている「スポーツ推進委員」等に障害者スポーツ指導員の資格取得を促し、障害者スポーツの場面で活躍できるよう実践研究を実施。

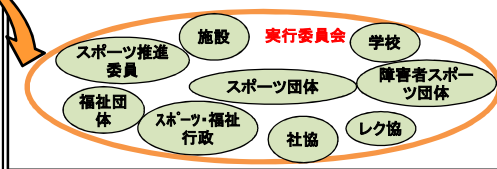
障害者スポーツ振興体制の構築

これまで スポーツ関係者と障害福祉関係者が、各々でスポーツ活動を実施



これから

スポーツ関係者と障害福祉関係者が、各地域で連携・協働体制を構築し、**障害の有無に関わらずスポーツの振興を一体的に図る**。共生社会の実現にも寄与。



(参考)

◆「経済財政運営と改革の基本方針2014 ～デフレから好循環拡大へ～」(平成26年6月24日閣議決定)
○東京大会等に向けて、…(略)…**障害者スポーツの推進**…(略)…**に向けて全国の自治体等と連携した取組を行う。**

◆週1日以上スポーツ実施率(成人)
障害者 18.2% 一般 47.5%

◆地方の障害者スポーツ行政体制
・障害者スポーツをスポーツ担当部局で一緒に行っている都道府県は東京都・佐賀県のみ
・市町村では71.2%が障害福祉関連部局が担当

スポーツキャリアサポート戦略（SCS戦略）

（新規）

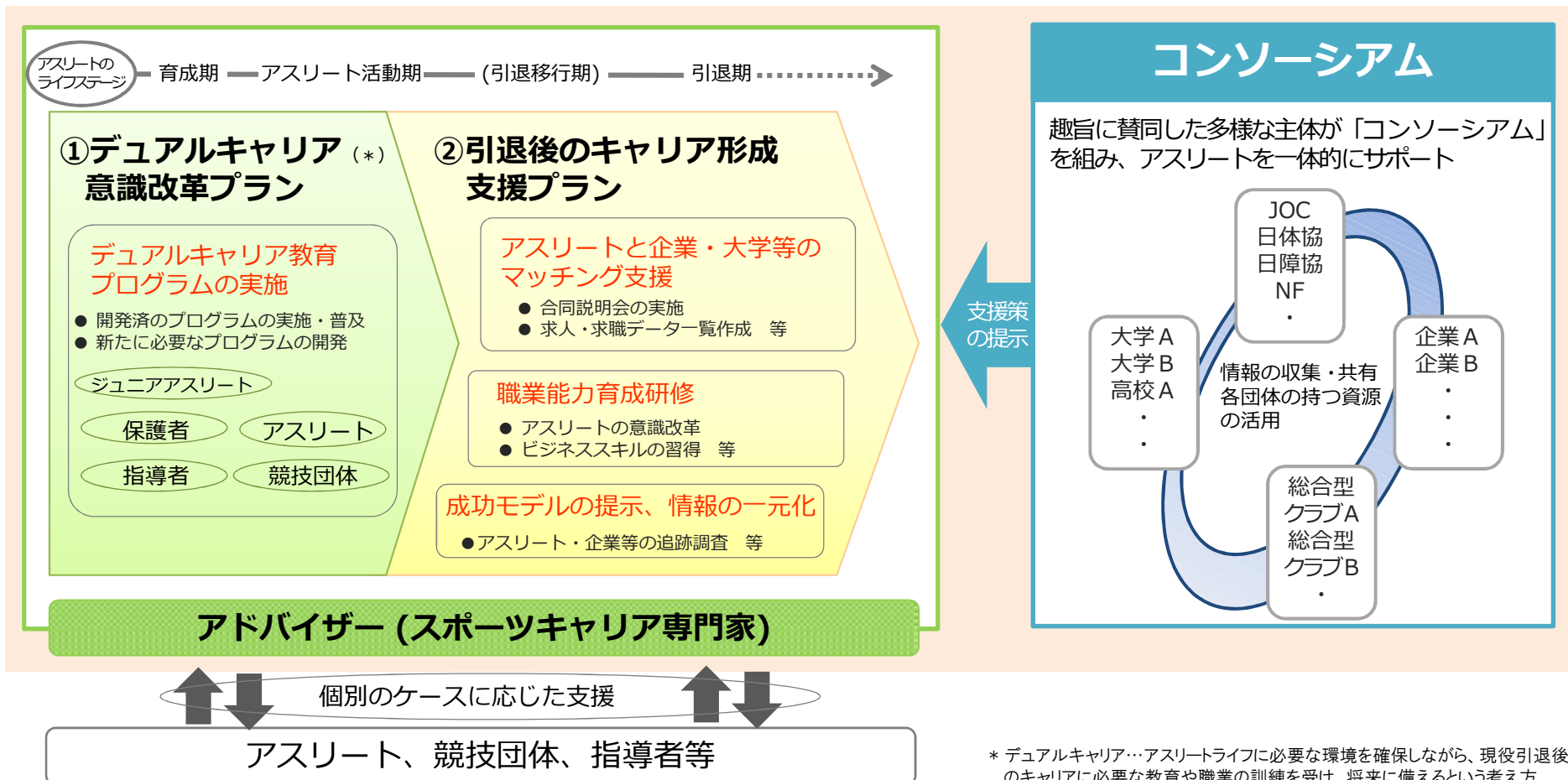
27年度概算要求額：105,922千円

背景

- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向け、国は、スポーツ団体と連携を図りながら、アスリートの競技力向上を推進。
- 一方、現役引退後のキャリアパスについて、アスリート自身も不安を抱えているが、現役時代から計画的に準備する者は少なく、競技団体によるサポートもほぼ未実施。また、**国、独法、スポーツ団体の支援も個別に行われている状況。**
- このような状況を改善し、アスリートが安心してスポーツに専念できるよう、**アスリートのキャリア形成を一元的に支援するシステムを構築。**

事業概要

- 一元的に支援する実施体制の構築（スポーツ団体・大学・企業・スポーツクラブ等の関係者が連携した「コンソーシアム」を構築）
- 現役以降の「デュアルキャリア」と「引退後のキャリア形成」を両面から支援
- アスリート等を個別・具体的に支援するアドバイザー（仮称）の育成



* デュアルキャリア…アスリートライフに必要な環境を確保しながら、現役引退後のキャリアに必要な教育や職業の訓練を受け、将来に備えるという考え方

運動部活動指導の工夫・改善支援事業

(前年度予算額: 301,630千円)

27年度概算要求額: 539,298千円

現 状

- 新学習指導要領において、部活動を学校教育の一環として明確に位置づけ
- 平成24年12月の桜宮高校での体罰事案を発端として、運動部活動での体罰等が社会問題化
- 教員数減、高齢化により、練習や引率の負担増、加えて組織的な指導体制の整備、適切な指導内容・方法の定着、体系的な資質向上の取組が不十分
- 指導の高度化、専門化が求められる一方顧問の約半数は担当する運動部活動の競技経験なし
- 全国体力・運動能力等調査によると、一週間の運動時間の分布は二極化しており、特に、中学校女子のおよそ4分の1が全く運動していない

目指す方向

指導体制の工夫改善

生徒の自発的取組につながる
指導内容・方法の研究・定着

体罰根絶と指導内容・方法の改善に
つながる資質向上の場の整備

事業の概要

スポーツ医科学等を活用した高度な
運動部活動指導体制の構築

運動部活動等推進委員会

- ・スポーツ医科学で先見的な知見を有する指導者等の確保及び整備
- ・取組の推進や事例研究等

報告  方向性の示唆 

具体的活動

- ・退職教員等、教職経験者の活用
- ・スポーツ医科学で専門的な知見を有する者の活用
- ・オリ・パラ出場経験者等、模範となる者の活用

都道府県・指定都市教育委員会(27箇所)

女子生徒の参加しやすい運動部活動づくり等の
多様な運動部活動づくりに向けた
指導内容・方法の工夫改善

地域実践研究協議会

- ・関係団体等との連携協力体制の構築
- ・取組の推進や事例研究等

報告  方向性の示唆 

具体的活動

- ・女子の参加しやすい運動部活動づくりの実施
- ・選択の幅を広げるため中体連大会、インターハイ種目以外の運動部活動等の実施
- ・複数種目等、多様な形態の運動部活動づくりに向けた指導内容・方法の工夫改善

都道府県・市区町村教育委員会(18箇所)

運動部活動顧問の資質向上

- ・運動部活動における体罰根絶にむけた取組の徹底と科学的指導方法等の習得による指導者養成を各競技毎に実施
- ・運動部活動の場における指導内容・方法の改善につながる資質向上のため、習熟度別研修等を実施

都道府県・指定都市教育委員会(67箇所)、民間団体(2団体)

運動部活動指導者サミットの開催

- ・各委託事業の好事例の共有
- ・「運動部活動での指導のガイドライン」の具現化等により、体罰根絶にむけた指導の在り方の紹介
- ・体系的な資質向上のための研究協議等の場の整備

運動部活動における体罰を根絶するとともに
適切な内容・方法による運動部活動を推進

武道等指導充実・資質向上支援事業

(新 規)
27年度概算要求額：314,561千円

これまでの取組

平成23年度から小学校、平成24年度から中学校で現在の学習指導要領が実施され、体育関係では、武道等の必修化による国民の不安等の広がりを踏まえ、国が先導しながら全国的に安全かつ効果的な指導を図ってきた。これらの取組によりこれまでには死亡又は重大事故は生じていない。

課題

全国体力・運動能力、運動習慣等調査や学習指導要領の成果と課題の検証のための調査の結果から学習指導要領のねらいの実現や運動苦手・嫌いな子供を作らないようにするためには、全国的に一部領域等で質の高い授業の実践、若手教員をはじめとした指導者の資質向上や指導力強化が必要。

教員の資質向上・指導力強化

武道等や課題がみられる領域の指導を担う教員の資質向上を図る。

- 体育教員資質向上プログラム開発・実践
- 大学と連携した課題研究
- 域内合同体育研究会実施
- 優れた指導力を有する体育指導員派遣
- 指導力向上のための研修の実施
- 優れた外部指導者との連携した指導体制整備

支援体制の強化

関係団体等との連携による支援体制の強化のための取組

- 地域の指導者の指導力向上
- 教育委員会・学校との連携
- 指導資料作成等

特色ある武道指導の実践

中学校武道の指導の充実を図る。

- 地域や学校の実態に応じた特徴的な取組を実践研究
- 実践研究の成果と課題の整理
- 全国的な普及及び次期学習指導要領改訂に反映

指導成果の検証

中学校保健体育において武道等を必修化したことによる成果と課題の検証を踏まえた課題解決のための指導法等

- 大学、教育委員会、学校の連携・協力による調査研究

■体育授業での子供の「できる」の実感の拡大 ■子供の運動・スポーツに対する意欲や関心の向上
■学習指導要領のねらいの実現 ■学習指導要領次期改訂に向けた参考資料・エビデンスの収集